

国営農地再編整備事業「富良野盆地地区」を契機とした新たな取組と地域農業の現状に関する報告

旭川開発建設部 富良野地域農業開発事業所

○大口 正洋
嶋 導宏
齊藤 寿志

国営農地再編整備事業「富良野盆地地区」は、生産基盤であるほ場の整備工事を終え、令和2年度の地区完了を予定している。地域では、これまでの農業者や関係機関による様々な取り組みによって、整備による事業効果が着々と発現しており、事業を契機とした新たな取組とともに、営農の変化など地域農業の現状について報告する。

キーワード：地域活性化、地域活動

1. はじめに

富良野盆地地区は、北海道富良野市及び空知郡中富良野町に位置し、富良野盆地中央部の水田地帯2,217haを受益地とする(図-1)。

本地区は、平成20年度から生産基盤であるほ場の整備工事に着手し、平成30年度にはほ場整備を終え、令和2年度の地区完了を予定している。事業着手以降、農業者や地域関係機関により、整備されたほ場を活用した様々な取組が展開され、事業効果が着々と発現している。



図-1 地区位置図

2. 事業概要

本地域の農業は、水稻や小麦、豆類等の土地利用型作物に加え収益性の高い、たまねぎ、メロン等の野菜を導入した複合経営を展開している。しかしながら、本地区の農地は、ほ場が小区画であり泥炭が広く分布し、排水不良等が生じていることから、効率的な機械

作業が行えず生産性が低く、農業経営は不安定なものとなっていた。

このため、本事業により、既耕地を再編整備する区画整理1,943haと畑作振興のための農地造成274haを一体的に施行し、生産性の高い基盤の形成等により効率的な農業経営の確立を図り、農業を基幹産業とする本地域の活性化を進めてきた(写真-1)。

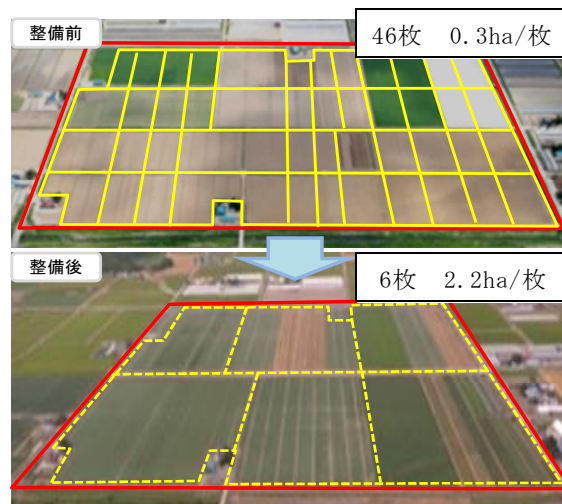


写真-1 事業実施前後の状況

3. 事業の円滑な推進

工事の推進においては、限られた期間で大規模な工事を円滑に進めるために十分な工事期間を確保するほか、可能な限り農家経営に影響がないよう工事期間を定める必要があった。このため、本地区の工事実施にあたっては、地区全体の年度毎施工予定地の調整を地元の合意形成を図りつつ円滑に行う必要があるため、

地元推進組織（中富良野町農業センター）が調整を行っている（図-2）。

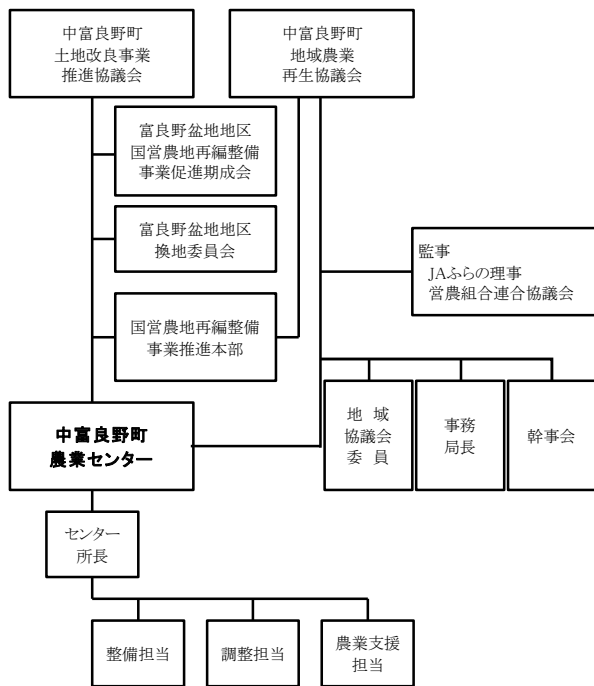


図-2 事業の推進体制

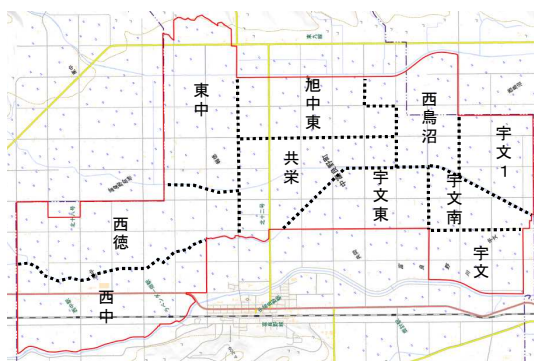


図-3 工事区域（10地域）

本地区における特長な取り決めとしては、工事を1つの区域に集中させないよう、用排水系統の接続を考慮した上で、10地域に分散させる形で工事区域を設定した（図-3）。これは、工事区域をまとめた場合、受益者が所有するすべての耕作地が工事区域となるケースもあり、工事年度の農家所得が不安定となるおそれがあることへの配慮である。

また、地区内には水稻採種ほがあり、次年度の水稻種子の供給に支障がないよう、水稻採種ほの調整はJAふらのが担い、工事の推進を図っている。なお、工事区域を設定する上で、受益農家の営農計画に支障がないよう、種苗・肥料・農薬等の調達に必要な期間（作付前年の3月までに予約が必要となる）を考慮し、前々年度までに工事区域設定を完了するよう地元での調整が進められた。

Ohguchi Masahiro, Saitou Hisashi, Michihiro Shima

4. 事業を契機とした地域農業の動向と営農の変化

本事業では、ほ場の排水性が改善したことで、農作物の生産量が増加するとともに品質が向上した。また、事業実施を契機にはほ場の大区画化が図られ、新たな営農技術の導入や省力化農作業機の導入など営農の変化がみられる。

(1) 水稻の直播栽培

本地区では、地表面からの用水供給に加え、用水路と暗渠排水管を接続して地下からの用水供給を可能とした「集中管理孔」を主とした地下水位制御システムを整備している（図-4）。この地下水制御システムの仕組みを活用し、水稻乾田直播栽培の生産拡大を進めている。移植栽培と直播栽培を組み合わせることで育苗、移植及び収穫作業について分散化され、労働時間の負荷軽減が可能となった。さらに、水稻乾田直播栽培の普及に向け、砕土・整地・播種の作業が同時に行える専用播種機の導入も進められている（写真-2）。

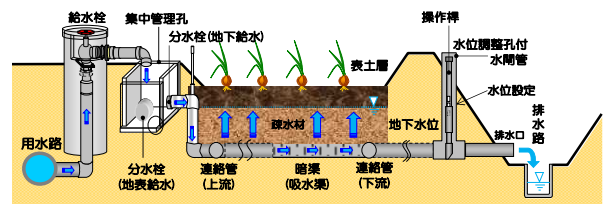


図-4 地下水制御システムの仕組み



写真-2 専用播種機

(2) 地下水制御システムの高度利用

地下水制御システムは、たまねぎのかん水作業においても活用可能であり、リールマシンによる散水灌漑に比べて燃料代や農機具費などのコストを削減することができるメリットがある。一方、地下水制御システムによるかん水作業は、作物の生育に必要な給水量を集中管理孔の操作によって適切に調節するノウハウの蓄積が少く、感覚に頼った地下水の管理によって生育不良を招くおそれがあることがデメリットであった。それを改善した新たな営農技術として定着するよう、事業効果検証調査で得た集中管理孔による地下水の管理方法やかんがいの実施時期など適切な操作方法を取りまとめ、農業者向けの利用マニュアルとして受益農家へ配付し、普及に努めている（写真-3）。

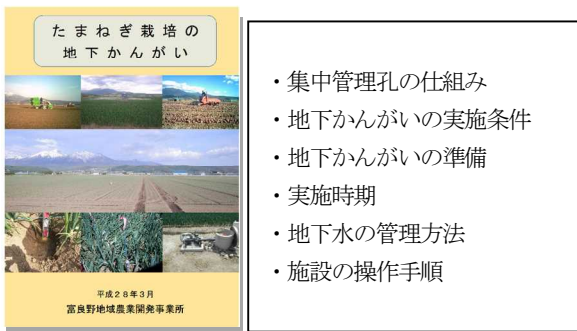


写真-3 地下かんがい普及資料

(3) 作付作物の変化

本地域では、農作物の作付けが、事業の実施前後で労働生産性が高く、高収量な作物への転換が図られており、特にたまねぎは、平成17年の1,890haから平成27年では2,350haと、事業実施後の作付面積は460haの増となった(表-1)。

表-1 本地域の主な農作物作付面積

区分	作付面積 (ha)		増△減
	平成17年	平成27年	
水稲	3,248	2,761	△ 487
麦類	4,581	5,075	494
豆類	1,454	1,449	△ 5
そば	288	233	△ 55
いも類	891	919	28
野菜類	5,370	5,141	△ 229
たまねぎ	1,890	2,350	460
かぼちゃ	739	561	△ 178
アスパラガス	124	125	1
スイートコーン	634	801	167
トマト	35	47	12
にんじん	1,167	657	△ 510
メロン	280	254	△ 26
その他	501	346	△ 155
てんさい	1,666	1,180	△ 486
計	17,498	16,758	△ 740

資料：ふらの農業協同組合

(4) 農業産出額の変化

本地域の農業産出額は、事業実施を契機に、平成17年の19,780百万円から平成27年の21,743百万円に増加(19.7%)している。このうち、野菜の産出額は、平成17年の12,627百万円から平成27年の14,936百万円に増加(18.3%)している(図-5)。また、農産加工品は、JAふらのの調べによると平成17年の2,115百万円から平成27年の4,419百万円に倍増している。

(5) 販路の拡大

JAふらのでは、更なる高収益化を目指し、道外市場の販路拡大につなげる販売戦略を進めている。

たまねぎの出荷期間を5月から7月まで延長するなど、通年出荷が可能となるよう平成18年度にCA貯蔵庫(大気組成を調整し、作物の呼吸の抑制を図る)、平成29年度にエチレン貯蔵庫を整備した(図-6)。さらに、新たな収穫機械(茎葉付き収穫作業)の導入に合わせ

て、平成29年度に茎葉処理施設を整備するとともに、営農サポート組織の収穫作業の受託事業を拡大した。

これにより、本地域では、事業実施を契機にたまねぎの単収増加とともに、作付面積の拡大によって生産量が増加し、道産たまねぎの高値の時期に合わせ、道外市場への出荷量を伸ばしている(図-7)。また、新たな販路として、台湾および韓国への海外輸出にも取り組んでいる。

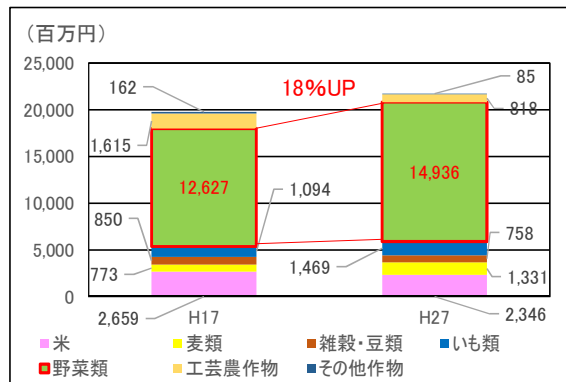


図-5 本地域の農業産出額

資料：ふらの農業協同組合

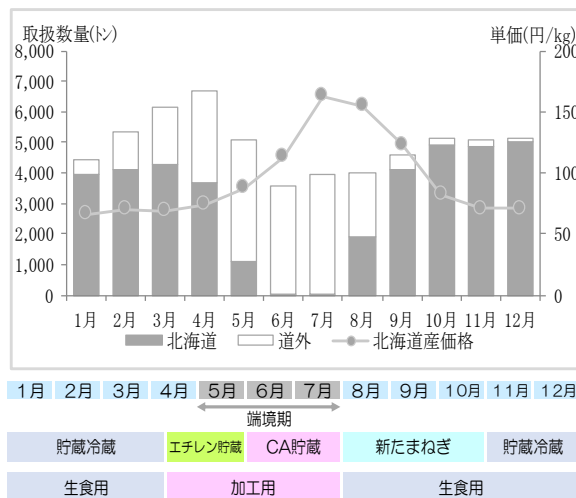


図-6 道外市場における価格等の推移



図-7 道外出荷等の取り組み

資料：ふらの農業協同組合。地図：国土地理院標準地図

5. 地域の取組

(1) 6次産業化等

a) 農家レストラン

地元の農村女性グループは、安全安心な中富良野町産農産物のPR、おいしさと魅力を地域内外へ発信する場として、農家レストラン・北のカレー工房「きらら」を設立した。

この農家レストランでは、受益地で生産された中富良野町産クリーン米やたまねぎをはじめとする野菜を食材に使いカレーライス等を提供している（写真-4）。

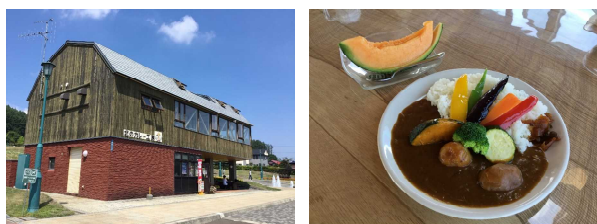


写真-4 北のカレー工房きらら

b) 農作物の高付加価値化

J Aふらのでは収益力強化を目指し、30年ほど前から農作物の加工事業に取り組んでいる。開発された加工食品は、本地区を含む地域内で生産されるたまねぎを原材料に使用する「富良野ブラックカレー」、「ふらのたまねぎノンオイルドレッシング」、「ふらの人参と玉ねぎのポタージュスープ」などがあり、農作物の加工や道外市場での地域ブランドの確立を通じ、付加価値の高い加工品の生産に取り組んでいる（写真-5）。



写真-5 J Aふらのの加工事業（加工食品）

(2) 新たなスマート農業の推進

a) ドローンによる防除作業

事業により農地の大区画化が進み、防除用ドローンを利用した効率的な農薬散布の取組も進められ、従来の地上散布に比べ、防除作業にかかる労力の削減も図られている（受益者の声）。

今後は、更なる省力化に向け自動飛行が可能な機体の導入へと発展し、水稲や小麦の防除作業の労力軽減が期待されている（写真-6）。



写真-6 防除用ドローンの農薬散布

b) 自動操舵トラクターの導入

J AふらのがRTK-GPS基地局を整備したことで、地域では高精度なGPS情報を農作業に利用できるようになり、自動操舵トラクターによる耕起作業の取組も進んでいる。将来は、無人トラクターによる省力化作業への展開も期待されている（写真-7）。



写真-7 自動操舵による耕起作業

6. おわりに

本報告では、富良野盆地地区の基盤整備を契機とした、事業効果の発現と併せて、農業者や地域関係機関による地域活性化に向けた様々な取組について紹介した。

国営農地再編整備事業「富良野盆地地区」は、事業の終盤を迎えている。今回報告した、事業効果と地域の農業者や関係機関の取り組みにより、基幹産業である農業を中心とした地域の更なる活性化が図られることを期待している。